

平成28年度事業報告

第1 事業報告概要

政府は平成28年度の景気は「雇用環境が改善し、緩やかな回復基調が続いている」とし、今後、「経済対策等の効果もあって景気は緩やかに回復していくことが見込まれる」としています。(平成29年1月20日閣議決定「平成29年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」)

一方、県内建設業者の平成28年の年間受注高を見ると、全体では対前年比2.5%減、そのうち公共機関からの工事は3.1%減となっており(「建設工事受注動態統計調査報告平成28年計分」(国土交通省))、依然として土木分野を中心に多くの会員企業が「仕事が少ない」と訴える現状が裏付けられるデータとなっています。

こうした中、平成28年度、国においては、第二次補正予算が編成され当初予算と合わせて相当規模の公共事業予算が確保されるとともに、品確法運用指針の徹底への取組み、低入札価格調査基準の運用改善、土木及び建築工事積算基準の改定、設計労務単価の引上げ等が行われ、さらに週休二日制、建設現場の生産性向上等を目指して力を入れた取組みが始まっています。

県においても、国の第二次補正予算に伴う補正予算が編成されるとともに、「いのち貢献度指名競争入札」について当協会の要望に沿った運用が引き続き行われ、また、最低制限価格率の上限撤廃や新たな算定式による最低制限価格率の引き上げ等に加え、施工時期の平準化、週休二日制確保モデル工事の取組みも始まっています。

当協会としては、当面する諸課題に対処するため、全国建設業協会と連携し、会員各位のご協力を得て、国や県等への要望活動をはじめ、技術、経営力の向上に資する研修・講習会の実施、現場施工上の課題解決に向けた検討・協議等に取り組みました。喫緊の課題である人材確保育成対策としては、県内工業高校生を対象とした建設ガイダンスセミナーの開催、厚生労働省の建設労働者緊急育成支援事業等に引き続き取り組むとともに、会員企業の若手技術者育成を支援するため、土木・建築施工管理技士資格取得費用の助成も実施しました。

また、業界の社会的責任への対応を図る観点から、支部の防災活動を支援する「かながわの地域見守り隊推進事業」を昨年度から継続して実施したほか、建設フォーラムの開催により地域建設業の重要性の理解を広めることにも努めたところです。

その他、建設業従事者の福利厚生事業である建設業退職金共済制度の運営受託事務について適正な運営を図るとともに、当協会の運営にあたりまして引き続き経費の抑制など効率的な事務事業の執行に努めました。

第2 事業活動

I 国・県等への要望活動

1 国への要望活動

(1) (一社) 全国建設業協会を通じた要望

- ① 自由民主党への平成28年度補正予算に関する要望（平成28年4月26日）
 - ア 景気後退が危惧される現下の我が国経済情勢と、平成21年度以来となる公共事業予算の上半期執行率8割程度という大幅な前倒し目標を踏まえ、強靱な国土づくりと地域経済の活性化に寄与する公共事業の秋口以降の執行を可能とする、公共事業関係費を大きく盛り込んだ補正予算を早急に編成すること。
 - イ 平成28年熊本地震における被災者支援及び災害復旧・復興に必要な財源措置を早急に講ずるとともに、近年頻発する大規模自然災害に備え、防災・減災のためのインフラ整備を加速化すること。
 - ② 自由民主党への平成28年度第2次補正予算に関する要望（平成28年7月20日）
 - ア 景気後退が危惧される現下の我が国経済情勢と、平成21年度以来となる公共事業予算の上半期執行率8割程度という大幅な前倒し目標を踏まえ、強靱な国土づくりと地域経済の活性化に寄与する公共事業の早期執行を可能とする、公共事業関係費を大きく盛り込んだ大型補正予算を早急に編成すること。
 - イ 東日本大震災からの復興の加速化とともに、平成28年度熊本地震における被災者支援及び被災した地域インフラの復旧・復興に必要な更なる財源措置を早急に講ずるとともに、近年頻発する大規模自然災害に備え国土強靱化、防災・減災のためのインフラ整備を加速化すること。
 - ウ 各地域の実情を踏まえ、特に民間建設投資も少なく、公共事業量の減少も著しい地域における国土強靱化を特に急ぐため、予算の重点的配分を行うこと。
 - ③ 平成29年度税制改正に関する要望（平成28年7月20日）
 - ア 租税特別措置の創設・延長・改善要望
 - 担い手確保・育成に係る税制上の優遇措置の創設
 - 中小法人における法人税率の軽減税率の適用期限の延長等
 - 事業協同組合等における貸倒引当金の割増措置の適用期限の延長等
 - 中小企業者等の機械装置等購入時の特別償却または税額控除の延長
 - 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例の年間上限額の引き上げ
 - 試験研究を行った場合の上乗せ税額控除の延長
 - イ 運用・手続き等の改善要望
 - 建設現場における仮設現場事務所について、法人住民税及び事業税における「事務所・事業所」からの除外及び事務手続きの簡素化
 - 工事施工に伴う近隣対策費の損金算入及び果然対象の明確化
 - ウ 建設業における税制上の課題
 - 工事契約に係る印紙税の取扱い
- 【参考 平成29年度税制改正要望結果】

 - 中小法人における法人税率の軽減税率の適用期限が2年延長された。
 - 中小企業投資促進税制から器具備品が対象外とされ、適用期限が2年延長された。また、現行税制の拡充措置として「中小企業経営強化税制」が新設され、全ての器具備品及び建物付属設備が対象に追加された。
 - 試験研究を行った場合の上乗せ税額控除で高水準型の適用期限が2年延長された。
- ④ 自由民主党及び国土交通省への要望（平成28年11月22日）

平成28年度の地域懇談会・ブロック会議開催の結果、「社会資本整備の着実な推進と地域建設業が将来に亘って役割を果たしていくために」として取りまとめ、全建として要望

 - ア 国土形成計画（広域地方計画）、国土強靱化地域計画、第四次社会資本整備重点計画等を通じ、社会資本整備の将来的見通しを、より具体的に明らかにするとともに、大規模災害等に備えた強靱な国土づくり、地域経済の活性化、地方創生に向け、持続的・安定的に公共事業予算の確保拡大を図ること。

イ 国民の生命、財産を守り、国民が安全に安心して暮らせるよう、着実に社会資本整備を行うため、平成29年度当初予算において、災害に強い国土づくりと我が国・地域経済の活性化に向け、本年度を確実に上回る公共事業費の確保を図るとともに、各地域の実情を踏まえ、重点的に地方への配分を行うこと。

ウ 東日本大震災による被災地の一刻も早い復旧・復興を図るため、必要な事業予算を確保するとともに、「首都直下型地震」や「東海・東南海・南海地震」などのいつでも起こりうる自然災害に備え、防災・減災のためのインフラ整備に必要な事業予算を確保し、迅速な事業執行に万全を期すること。

また、復興歩掛り、復興係数、前払い金の特例措置の延長等の被災地特例を継続すること。

エ 地域建設企業が地域の安全・安心を守るために必要となる人員、機材を継続的に維持するために必要な事業量の確保に各発注者は努めること。

オ 改正品確法に基づき定めた「発注関係事務の運用に関する指針」において、各発注者が必ず実施すべき事項とされた「予定価格の適正な設定」、「低入札価格調査基準又は最低制限価格基準の設定・活用の徹底等」、「適切な設計変更」、「発注者間の連携体制の構築」について「歩切りの根絶」に向けた取組のように、地方公共団体を含め全ての発注者において確実に実施されるよう運用の徹底を図ること。

また、実施に努める事項である「工事の性格等に応じた入札契約方式の選択・活用」、「発注や施工時期の平準化」等についても、早期に実施されるよう徹底を図ること。

カ 改正品確法で謳われた適正利潤を確保するため、最新の労務単価、資材等の実勢価格の適用や施工の実態等を的確に反映した積算基準の見直し等による予定価格の適正な設定、低入札価格調査基準及び上限枠の引き上げ、予定価格の上限拘束性の撤廃、予定価格の事後公表、大都市補正の拡充、営繕工事における入札時積算数量書活用方式等による適切な設計変更等に取り組むこと。

キ 「ゼロ国債」、「2か年国債」や「繰り越し制度」等の一層の活用、適正工期の設定等により、発注や施工時期の平準化の徹底を図ることに加え各発注者の発注見通しについて地域単位等で統合・公表すること。

また、地方公共団体が「ゼロ国債」等の積極的活用に取り組むよう助言・指導を行うこと。

地域に密着した建設企業による施工が望ましい維持管理工事や災害復旧工事等については、適切な地域要件の設定や指名競争入札を積極的に活用するなどして、社会資本の老朽化対策や工事施工を円滑に進めるためにも地域建設企業の受注機会の拡大を図ること。

さらに、入札契約手続きの期間短縮など効率化を図ること。

ク 設計労務単価について、調査や決定方法等を抜本的に見直すとともに地域間の格差を是正すること等を通じて更なる引き上げを行うこと。

また、社会保険加入の促進など、労働環境の改善に向けた取組を進めるための環境整備を行うこと。

さらに、天候に影響される建設現場、日給月給といった給与体系の実態等を踏まえ、週休2日の普及・定着に向け、適切な設計労務単価の設定や施工体制等の改善に取り組むこと。

ケ 地域毎に職業訓練施設の設置を進めつつ、既存施設について機能強化を図るとともに、「担い手確保・育成コンソーシアム」の活用、技術検定制度等をより受験しやすく見直すなど、女性も含めた地域建設業の担い手の確保・育成を図ること。

コ 地域の実情を踏まえつつ、建設現場での生産性向上(i-construction)を推進していくため、ICT活用に対応できる人材育成、ICT建機導入のための融資や税制等の支援に取り組むとともに、思い切った書類簡素化にも取り組むこと。

サ 社会資本整備の必要性及び建設産業の魅力や地域建設業の果たす役割について、現場見学会、SNSや動画サイト等を活用した戦略的広報に取り組むとともに、災害対応時の広報予算を確保すること。

(2) 関東甲信越地方ブロック会議（平成28年10月6日）

国土交通省等の見解を求めながら、全建を通じて次の各事項の実現に向けて国会並びに政府その他関係機関に強く要望することを決議した。

- ① 地域経済の活性化を基本とした我が国全体の自立的な景気回復と本格的なデフレ脱却を果たすため、平成28年度第2次補正予算の公共事業費の配分・執行に当たっては、特に民間建設投資も少なく、公共事業費の減少も著しい地域の工事を重視し、現在、顕在化している地域間や企業間格差の縮小を図ること。
また、平成29年度当初予算編成にあたっては、国土の強靱化の促進とともに「地域の守り手」である地域建設業の経営基盤の安定化が急務となっていることを踏まえ、公共工事予算の大幅な増額確保を図ること。
- ② 頻発する自然災害から地域住民の安全・安心な暮らしを守るために必要な社会資本の整備や維持管理とともに迅速で機能的な災害対応体制の確保がますます重要になってきている中、地域建設業界が疲弊した状況を抜け出してその役割を持続的に果たせるよう、地域建設業を対象とする公共事業予算の重点的な配分による工事量の確保に十分配慮すること。
また、多様な入札契約方式の活用等により地域建設事業者の受注機会の拡大を図るなど地域建設業者が安定して事業機会を確保できる仕組みの整備を図ること。
- ③ 将来にわたる公共工事の品質確保と担い手の中長期的な確保・育成を図るため、適正な予定価格及び適切な工期設定、発注及び納期等施工時期の平準化、営繕工事における「入札時積算数量書活用方式」等による適切な設計変更など「担い手三法」に基づく運用指針の全ての発注者への指導徹底を図ること。
- ④ 週休二日制実施に伴う設計労務単価の引き上げや現場管理費の調査方法・決定方法の抜本的見直しを始め、資材の実勢価格を早期かつ適正に反映する積算システムの構築、低入札価格調査基準等における中央公契連モデルの設定範囲の上限撤廃、予定価格の上限拘束性の撤廃、さらに、地域の実情や小規模工事にも配慮した i-Construction の検討等現場での省力化・効率化による建設生産システムの改善を推進し、建設業が持続的に健全な発展を遂げるために必要な枠組みを早期に確立すること。
- ⑤ 若年労働者の急激な減少と高齢化の進展という我が国が抱える構造的課題の中で、適正利潤の確保による処遇改善とともに、週休二日制の実現等将来の見通しに立った労働環境の改善や若年者の入職促進など地域の建設業による担い手の確保・育成への取組みに対する支援を図ること。
さらに、若年技術者等が将来を託せるような国土強靱化法等を踏まえた社会資本整備の将来的見通しを明らかにするとともに、公共事業に対する正しい理解を広めイメージアップを図ること。

(3) 三県連絡協議会（平成28年7月14日）

神奈川、埼玉及び千葉県における諸課題について情報・意見交換を行うとともに、関東甲信越地方ブロック会議における国への要望事項について協議した。

テーマ

- ア 改正品確法及び運用指針に徹底と建設業のイメージアップについて
- イ 平成28年度補正予算の確保と公共事業予算の安定的かつ永続的な確保について
- ウ 地域建設事業者の再生・発展に向けた総合的な対策について

(4) 関東地方整備局との意見交換会

国直轄工事等における入札契約の改善等について、関東地方整備局及び県内国事務所に對し要望・要請活動を行った。

① 関東地方整備局長等との意見交換会（平成28年8月26日）

テーマ

- ア 関東地方整備局からの情報提供
 - ・ 平成28年度入札・契約、総合評価の実施方針等について
 - ・ 建設産業行政の最近の動き
- イ 協会からの要望事項
 - ・ 公共事業費の増額確保
 - ・ 発注時期の平準化
 - ・ 地元建設業者の受注機会の拡大
 - ・ 週休二日制に配慮した適切な工期設定

- ・ 建設業のイメージアップ及び人材確保・育成への取組
- ・ 市町村への改正品確法運用指針の徹底
- ・ 現場対応等について
 - * 小規模工事への標準歩掛への対応について
 - * 事務所等における設計変更について
 - * 現場技術者配置に係る現場経費の見直しについて

② 関東地方整備局県内事務所との意見交換会（平成29年2月7日）

テーマ

ア 各事務所からの情報提供

- ・ 地域インフラサポートプラン関東2016について
- ・ 建設生産システムの効率化について

イ 協会からの要望事項

- ・ インフラ整備事業や防災・減災事業の積極的な推進について
- ・ 公共事業予算の増額確保及び地域建設業者対象案件の増加について
- ・ 発注・施工時期の平準化について
- ・ 地元企業が参加しやすい工事の発注について
- ・ 落札決定までの期間短縮について
- ・ 現場対応等について

参考1 公共建築工事積算基準の改定

建築、電気設備、機械設備に一般管理費率等が引き上げられた。
（平成29年1月1日から適用）

参考2 ゼロ国債による平準化の推進

平成29年度当初予算で初のゼロ国債約1,400億円を設定
2か年国債約1,500億円と併せて約3,000億円規模の平準化措置

参考3 公共工事設計労務単価の引上げ

○公共工事設計労務単価の引き上げ（平成29年3月1日から適用）
51職種全国平均 3.4%増（平成24年度比 39.3%増）

参考4 低入札価格調査基準の運用の見直し

○労務費の算入率の引き上げ（平成29年4月1日以降の入札公告から適用）
現行 労務費算入率 95% ⇒ 100%
労務費の算入率引き上げにより直接工事費の算入率が0.95から0.97

参考5 土木工事積算基準の改定（平成29年4月1日適用）

主な改定内容は以下のとおり
1. i-Constructin の更なる拡大に向けた基準の新設
2. 品確法を踏まえた積算基準の改定
3. 共通仕様書の改定

参考6 営繕工事における入札時積算数量活用方式の導入（平成29年4月1日適用）

- 入札参加者に、発注者の示す数量書「入札時積算数量書」の活用を促す。
- 契約後、「入札時積算数量書」の積算数量に疑義が生じた場合、受発注者間で協議、必要に応じ数量訂正、請負代金額の変更を契約事項とする。

2 県等への要望活動

(1) 神奈川県議団への要望

自由民主党神奈川県議会議員団	(平成28年6月 8日)
県政会神奈川県議会議員団	(平成28年7月26日)
公明党神奈川県議会議員団	(平成28年7月27日)
かながわ民進党神奈川県議会議員団	(平成28年7月27日)

- ① 公共事業予算の増額確保について
- ② 発注時期の平準化について
- ③ 入札契約制度の改善等について
 - ・ 最低制限価格の引き上げについて
 - ・ 「インセンティブ発注」及び「いのち貢献度指名競争入札」の運用について
 - ・ 市町村への制度改善促進について
- ④ 県内建設事業者の活用等について
- ⑤ 建設人材の確保・育成について

(2) 神奈川県県土整備局との意見交換会

入札契約制度及び現場施工上の課題等について県土整備局幹部及び各土木事務所長等との意見交換を行った。

① 県土整備局幹部との懇談会 (平成28年7月29日)

テーマ

- ア 公共事業予算の増額確保について
- イ 発注時期の平準化について
- ウ 入札契約制度の改善等について
 - * 最低制限価格の引き上げについて
 - * 「インセンティブ発注」及び「いのち貢献度指名競争入札」の運用について
 - * 市町村への制度改善促進について
- エ 県内建設事業者の活用等について
- オ 建設人材の確保・育成対策について
- カ 支部ヒアリング等からの要望について

② 県土整備局土木事務所長等との意見交換会 (平成28年11月14日)

テーマ

- ア 公共事業予算の増額確保
- イ 発注や施工時期の平準化について
- ウ 入札契約制度の改善等について
 - * 最低制限価格の引き上げについて
 - * 「インセンティブ発注」及び「いのち貢献度指名競争入札」の運用について
- エ 神奈川県発注工事における今後の社会保険未加入対策について
- オ 神奈川県都市整備技術センターが関与する建設発生土受入地における3トン車の搬入受け入れについて
- カ 現場の対応等について
- キ 衛星携帯電話の課題と今後の対応について
- ク ドローン研修への協力等について

③ 県土整備局住宅営繕事務所との意見交換会 (平成28年11月29日)

テーマ

- ア 県土整備局住宅営繕事務所からの情報提供
- イ 協会からの資料説明
 - * 住宅営繕事務所発注工事受注アンケート及び参加会員アンケート結果
 - * 住宅営繕事務所建築工事発注状況
 - * 県土整備局工事成績評定状況
- ウ アンケート調査等に係る意見要望等

- * 入札制度・入札手続きについて
- * 設計・設計変更について
- * 見積・積算について
- * 書類の簡素化について

④ 県土整備局技術管理課との意見交換会（平成28年11月17日）

テーマ

- ア 入札に係る事項について
 - * 発注の平準化について
 - * 総合評価方式の発注及び評価項目について
 - * 設計書のダウンロードについて
- イ 設計・積算について
 - * 最低制限価格の引き上げについて
 - * 河川、急傾斜工事での草刈りについて
- ウ 工事施工上の課題について
 - * 設計変更等について
 - * 工事着手及び一時中止についての対応について
 - * 生コン骨材検査
 - * 書類の提出について

(3) 神奈川県警察本部施設課との意見交換会

神奈川県警察本部施設課と建設業界の現況、県警の発注工事等について意見交換会を開催した。
（平成29年2月17日）

(4) 神奈川県知事への要望（平成28年6月20日）

県庁新分庁舎新築工事発注にかかる県内建設業者の参加について

(5) 神奈川県住宅供給公社への要望（平成28年7月22日）

神奈川県住宅供給公社発注の新築工事や大規模修繕等工事発注にあたって、適切な競争参加資格の設定や最低制限価格の設定など、県の入札契約制度に準じた取扱を行うよう要望した。

(6) 公立高等学校専門学科等における建設系コースの新設について（平成29年1月31日）

公立高校において工業系専門学科、総合学科を含め、建設分野を学べる学校が6校にとどまっていることから、今後の地域の社会基盤の維持発展に貢献する人材確保のため、工業高校等への建設系コースの新設について要望した。

(7) 県内市町村に対する中間前払制度の改正に関する意見交換会及び要望

① 意見交換会の開催

中間前払制度の改正について要望するため、足柄下郡3町の地域建設業協会会員との意見交換会を開催した。

開催日時 平成28年9月14日(水)

参加者 足柄下郡3町会員
(一社)神奈川県建設業協会事務局

意見交換 1 足柄上郡5町の中間前払金制度導入経緯について
2 発注関係事務の運用に関する指針について

② 要望活動

箱根町、湯河原町、真鶴町、二宮町、大磯町、愛川町、清川村に対し、中間前払制度の導入状況等の情報提供及び中間前払制度及の導入について要望した。（平成28年7月26日）

その結果、湯河原町、真鶴町、愛川町については、平成29年4月1日から中間前払金制度が導入されることとなった。

3 入札・契約制度等に関する調査の実施

- (1) 神奈川県土木施工管理技士会と連携した支部ヒアリング（8地区8回開催）の実施
- (2) 県土整備局発注の受注工事に係るアンケート調査
- (3) 県土整備局インセンティブ発注状況調査
- (4) 神奈川県発注工事（かながわ方式：土木・建築）に係るアンケート調査
- (5) 県土整備局住宅営繕事務所受注工事に関する調査
- (6) 県土整備局工事成績評定状況調査
- (7) 関東地方整備局県内事務所発注工事受注又は参加会員企業アンケート調査
- (8) 発注機関との意見交換会に向けた建築工事における現場対応等に係るヒアリング
県土整備局等発注機関との意見交換会への要望にあたり、公共建築工事の入札契約及び現場対応等の現状を把握することを目的に開催した。

年月日 平成28年7月20日

- テーマ
- ① 入札制度について
 - ② 設計積算について
 - ③ 工事の着手状況
 - ④ 設計変更の実態（条件明示と設計変更・契約変更の方法等）
 - ⑤ 工事の一時中止等に係る対応
 - ⑥ 提出書類及び工事成績、工事代金支払について

- (9) 発注機関との意見交換会に向けた公共土木工事における現場対応等に係るヒアリング
県土整備局等発注機関との意見交換会への要望にあたり、公共土木工事の入札契約及び現場対応等の現状を把握することを目的に開催した。

年月日 平成28年5月23日

- テーマ
- ① 入札制度について
 - ② 設計積算について
 - ③ 工事の着手状況
 - ④ 設計変更の実態（条件明示と設計変更・契約変更の方法等）
 - ⑤ 工事の一時中止等に係る対応
 - ⑥ 提出書類及び工事成績、工事代金支払について

参考1 施工時期の平準化に向けた取組

- | | |
|-------------------------|------------------------|
| ○ 12か月未満の工事に係る債務負担行為の設定 | 10億1,000万円（平成29年度当初予算） |
| ○ 国の交付金事業に係るゼロ県債の設定 | 4億8,350万円（平成28年度補正予算） |

参考2 「かながわ方式」の最低制限価格率の改定（平成28年7月1日適用）

一般管理費率等の算入率	0.4⇒0.55
-------------	----------

参考3 前払金基準額の引き下げ

実施設計中の工事請負費の額が300万円以上から150万円に引き下げ （土木・建築工事用に供することを目的とする機械類の製造については200万円） 平成29年3月31日までの時限処置
--

参考4 前払金の使途拡大

〔対象となる前払金〕 平成28年4月1日から平成29年3月31日までに、新たに請負契約を締結する工事に係る前払金で、平成29年3月31日までに払出しが行われるもの
〔使途拡大の内容〕 現場管理費及び一般管理費等のうち当該工事の施工に要する費用 ただし、これらに充てられる前払金の上限は前払金額の100分の25

参考5 前払限度額の撤廃

・平成29年度から限度額「3億円」を撤廃

参考6 配置予定技術者（主任技術者等）の専任要件の緩和

- 主任技術者の専任要件の緩和
- 現場代理人が兼務できる工事の範囲の拡大

参考7 週休2日制確保モデル工事の実施

- 建設業における担い手確保を図るための取り組みとして週休2日制を確保するモデル工事を実施
 - ・ 1週間のうち土曜日・日曜日を休日とする
 - ・ 休日予定日に作業を行う必要が生じた場合は監督員と協議し、休日予定日に作業を行う場合は、休日予定日の翌日から10日以内の振替休日を取得する
 - ・ 実施期間は工事着手した日から工事完成届の提出日まで
 - ・ 受注者はモデル工事の同意・不同意を選択でき、実施しない場合でもペナルティは課されない

参考8 神奈川県土木工事積算基準

平成29年4月1日に適用される国土交通省土木工事積算基準の改定等を踏まえ、土木工事積算基準等を改定（平成29年7月1日から適用）

参考9 公共建築工事一般管理費等の引上げ

建築、電気設備、機械設備の一般管理費等を引上げ（平成29年2月1日から適用）

参考10 公共住宅建築工事一般管理費等の引上げ

公共住宅建築工事一般管理費等を引上げ（平成29年4月1日から適用）

参考11 公共工事設計労務単価の引上げ

平成29年3月1日改定労務単価の引き上げ率 1.8%

II 企業の技術力と経営力の向上

1 研修会・講習会等の実施

「神奈川県土木施工管理技士会」等の協力を得て、各種研修会・講習会・説明会等を実施した。

11講座20回、受講者数1,548名

(1) 関東地方整備局の入札・契約、総合評価の実施方針等に関する説明会

- ア 共催 (一社)神奈川県建設業協会・神奈川県建設産業団体連絡協議会
神奈川県土木施工管理技士会
- イ 協力 関東地方整備局
- ウ テーマ
 - ① 平成28年度 入札・契約、総合評価の実施方針等について
 - ② 円滑な施工確保に向けた各種取り組みについて
 - ③ i-Construction の取り組みについて
 - ④ 新技術活用に関する取り組みについて
 - ⑤ 特殊車両通行許可制度について
- エ 開催日 平成28年 5月26日
- オ 会場 神奈川県建設会館
- カ 参加者 82名

(2) 公共土木工事の施工に係る研修会

- ア 共催 (一社) 神奈川県建設業協会・神奈川県土木施工管理技士会
(一社) 経済調査会
- イ 協力 神奈川県県土整備局技術管理課・神奈川県都市整備技術センター
- ウ テーマ ① 神奈川県県土整備局 28 年度技術情報提供
② 品確法等に係る対応
③ 公共土木工事の動向と現場対応について
- エ 開催日・会場・参加者

平成 28 年 6 月 1 日	藤 沢 市 建 設 会 館	69 名
平成 28 年 6 月 3 日	県下水道公社扇町管理センター	53 名
平成 28 年 6 月 7 日	厚 木 商 工 会 議 所	90 名
平成 28 年 6 月 9 日	神 奈 川 県 建 設 会 館	106 名
合 計		318 名

(3) 神奈川県発注工事技術管理説明会

- ア 共催 (一社) 神奈川県建設業協会・神奈川県土木施工管理技士会
- イ 後援 神奈川県県土整備局
- ウ 協賛 神奈川県建設産業団体連絡協議会
- エ テーマ ① 平成 28 年度総合評価方式の試行に関する運用が「ドラレ」の改正について
② 平成 28 年度土木工事標準積算基準等の改正について
③ 電子納品について
④ 神奈川県土木工事共通仕様書等の改正について
⑤ 県土整備局土木工事標準現場説明書等について
⑥ 建設リサイクルについて
⑦ 土砂の適正処理について
⑧ 神奈川県土砂の適正処理に関する条例の仕組みについて
⑨ 建設業法の一部改正について
⑩ 社会保険等への加入について
- オ 開催日・会場・参加者

平成 28 年 7 月 25 日	神 奈 川 県 建 設 会 館	52 名
平成 28 年 7 月 26 日	厚 木 商 工 会 議 所	37 名
平成 28 年 8 月 1 日	ひらつか市民活動センター	30 名
	小田原 お堀端コンベンションホール	30 名
平成 28 年 8 月 2 日	足 柄 建 設 会 館	32 名
平成 28 年 8 月 4 日	藤 沢 商 工 会 議 所	47 名
合 計		228 名

(4) 県内の暴力団情勢並びに暴力団等による不当要求に対する対応講演会

- ア 共催 (一社) 神奈川県建設業協会・神奈川県建設産業団体連絡協議会
- イ テーマ ① 暴力団の情勢
② 不当要求への対応
- ウ 開催日 平成 28 年 8 月 1 日
- エ 会場 神奈川県建設会館
- オ 参加者 57 名

(5) 技術研修会 コストダウン実践手法 (建築編)

- ア 共催 (一社) 神奈川県建設業協会・神奈川県土木施工管理技士会
神奈川県建設産業団体連絡協議会
- イ テーマ ① コストダウンへの影響要素
② 工程管理とコストダウンは連動する

- ③ コストダウンへの挑戦
- ④ 仮設電気設備コストダウン
- ⑤ 産業廃棄物の取り組みが重要
- ⑥ 現場経費のコストダウンを考える

ウ 開催日 平成28年 8月29日
 エ 会場 神奈川県建設会館
 オ 参加者 43名

(6) 技術研修会 コンクリート工物品質確保のポイント

ア 共催 (一社) 神奈川県建設業協会・神奈川県土木施工管理技士会
 神奈川県建設産業団体連絡協議会

- イ テーマ ① 知っておきたいコンクリートの基礎知識
 ② コンクリートの設計と性能の照査、検査
 ③ コンクリートの施工と管理の要点
 ④ 生コンの上手な使い方

ウ 開催日 平成28年 8月29日
 エ 会場 神奈川県建設会館
 オ 参加者 50名

(7) 現場代理人スキルアップ講習会

ア 共催 (一社) 神奈川県建設業協会・神奈川県土木施工管理技士会
 (一社) 経済調査会

- イ テーマ ① コンクリート工事、施工管理等に関する情報提供
 ② 設計変更の実践的なアプローチ

ウ 開催日 平成28年 9月 8日
 エ 会場 神奈川県建設会館
 オ 参加者 134名

(8) 建設業適正取引に関する講習会

ア 主催 国土交通省関東地方整備局・神奈川県
 イ 協賛 (一社) 神奈川県建設業協会・神奈川県建設産業団体連絡協議会
 東日本建設業保証(株)神奈川支店

- ウ テーマ ① 建設業の適正取引について
 ② 社会保険の概要と今後の国の動向について
 ③ 雇用保険の概要と今後の国の動向について

エ 開催日 平成28年11月16日
 オ 会場 さくらプラザ
 カ 参加者 午前の部 163名 午後の部 289名 合計 452名

(9) 会計検査の指摘事項から学ぶ設計・施工不良の改善策講習会

ア 共催 (一社) 神奈川県建設業協会・神奈川県土木施工管理技士会
 (一社) 経済調査会

- イ テーマ ① 公共工事における会計検査院の指摘事例から設計・施工不良の指摘事例の解説
 ② 指摘を受けた理由、本来すべきであった改善策・防止策の解説

ウ 開催日 平成28年12月 6日
 エ 会場 神奈川県建設会館
 オ 参加者 104名

(10) 経営講習会

ア 主催 (一社) 神奈川県建設業協会・東日本建設業保証(株)神奈川支店
 神奈川県建設産業団体連絡協議会

- イ テーマ みんなで創る生産性の高い会社
～働きがいのある会社で職場活性と社員のやる気をおこし、定着を図る～
- ウ 開催日 平成29年 3月15日
- エ 会場 神奈川県建設会館
- オ 参加者 61名

(11) UAV（ドローン）操作体験研修

- ア 主催 (一社) 神奈川県建設業協会・神奈川県土木施工管理技士会
- イ 協力 D-ACADMY
- ウ 開催日 平成29年 3月17日
- エ 会場 千葉県君津市 (株)大倉：社有地
- オ 参加者 19名

2 神奈川県 i-Construction 推進連絡会への参画

建設現場における生産性の向上、魅力ある建設現場を目指す i-Construction の取組みを地域に広げるため、国土交通省関東地方整備局が主導して、地元建設企業の意見等を把握し、ICT活用施工の円滑な普及を図ることを目的に設置した連絡会（構成メンバーは、国土交通省県内事務所、神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市及び本協会）に参画した。

平成29年2月7日に第1回連絡会が開催され、関東地方整備局における i-Construction の取組状況の説明、意見交換を行った。

3 建設業退職金共済制度の運営

独立行政法人勤労者退職金共済機構から当協会が神奈川県域の業務を受託運営しているもので、平成29年1月現在の状況は次のとおり。（ ）内は平成28年1月現在

① 共済契約者数	6,056社	(5,956社)
② 被共済者数	96,483人	(94,394人)
③ 共済手帳更新状況	15,516件	(15,232件)
④ 退職金支給者数	1,437人	(1,349人)
⑤ 退職金支給総額	13億4,512万円	(13億1,998万円)

4 建設業総合補償制度の普及

(株)建設産業振興センターを幹事代理店として、都道府県建設業協会等の会員専用開発された、第三者賠償補償と工事補償（土木工事・建築工事）をセットにした年間包括契約の団体保険制度で、ホームページへのパンフレット掲載、現地代理店（2社）による個別説明などで加入促進を図った。

平成28年度の状況は次のとおり。

第三者賠償補償	80社
土木工事補償	12社
建築工事補償	9社
組立工事補償	3社

5 法定外労災補償制度 建設共済保険の普及

(公財)建設業福祉共済団の建設共済保険（法定外労災補償）について、建設共済保険制度の広報活動に係る助成を活用し、神奈川新聞への広告掲載（平成28年8月24日）、ノベルティグッズの配布、また、県内7校の工業高校に建設共済保険の広告を掲載したヘルメット430個を贈呈（平成28年8月24日）し、現場実習等での利用による制度のPRを図るとともに、説明会の開催（平成28年10月26日：横須賀支部、平成29年3月2日：常任理事会）など制度の普及、加入促進に務めた。平成28年度末現在207社（内会員47社）が加入している。

(参考 平成27年度末現在198社加入（内会員47社）)

6 暴力団排除対策の推進

(公財)神奈川県暴力追放推進センターの建設・不動産分科会の構成員として、会員企業に対し「県内の暴力団情勢並びに暴力団等による不当要求に対する対応講演会」(平成28年8月1日)の開催、暴力追放県民大会への参加等、暴力団排除対策の浸透に努めた。

III 建設人材の確保育成

1 建設労働者確保育成事業の推進

(1) 調査・事業計画策定事業

ア 事業推進委員会の開催

- * 第1回 平成28年6月22日
議題 ・平成28年度かながわ建設ガイダンスセミナーについて
・学校との懇談会について
・建設労働者緊急育成支援事業への対応について
- * 第2回 平成29年2月21日
議題 ・平成28年度事業執行状況について
・平成29年度事業計画(案)について

イ 全国建設業協会主催の全国建設労働問題連絡協議会(平成28年11月1日)

開催地 東京都内 出席者 事務局2名

ウ 建設産業人材確保・育成推進協議会(平成29年2月14日)

開催地 東京都内 出席者 事務局2名

エ 採用状況等に関する調査(平成28年7月)

(2) 入職・職場定着事業

ア 現場見学会の開催

- ・平成28年 6月10日 川崎市立川崎総合科学高等学校 2年生: 83名
高速横浜環状北西線街路整備、東峰地区換気所建設工事現場
- ・平成28年 6月14日 県立小田原城北工業高等学校 2年生: 39名
ミサワホーム総合研究所、県立児童自立支援拠点新築工事現場
- ・平成28年 7月11日 県立磯子工業高等学校 2年生: 40名
戸塚区内マンション新築工事現場
- ・平成28年11月12日 県立向の岡工業高等学校 2年生: 80名
戸田交差点立体交差化工事現場、CCI神奈川による出前授業
- ・平成28年11月15日 市立川崎総合科学高等学校 2年生: 79名
県立多摩高校新築工事現場
- ・平成28年12月 8日 県立藤沢工科高等高校 2年生: 37名
藤沢市役所新庁舎建設工事現場
- ・平成28年12月 8日 県立藤沢工科高等高校 2年生: 28名
港南区役所新築工事現場

イ 現場実習(インターンシップ)の実施(各3日間)

- ・神奈川工業高校 3名 受入会員企業: 岡山建設(株)・(株)紅梅組
- ・磯子工業高校 4名 受入会員企業: 根本建設(株)・馬淵建設(株)
- ・向の岡工業高校 5名 受入会員企業: 馬淵建設(株)・ジェクト(株)・野州工業(株)
- ・藤沢工科高校 8名 受入会員企業: (株)門倉組
- ・小田原城北工業高校 6名 受入会員企業: 匠建設(株)・(株)秋山組・(株)下田組

ウ 職業体験学習

・建築基礎技術

実施時期 平成28年7月20日~23日 3泊4日

実施場所 職業訓練法人全国建設産業教育訓練協会 富士教育訓練センター

参加者 2校 19名

・安全衛生教育（土木系）

実施時期 平成28年8月 8日～11日 3泊4日
平成28年8月22日～25日 3泊4日

実施場所 職業訓練法人全国建設産業教育訓練協会 富士教育訓練センター

参加者 3校 23名

エ 新規学卒者の入職を促進するための学校就職担当者との懇談会

県内大学・専門学校、県高等学校教科研究会工業部会建設工芸専門部との意見交換
(平成28年8月23日)

オ 県内工業高校生へのヘルメット寄贈（平成28年8月23日）

県高等学校教科研究会工業部会建設工芸専門部各学校に現場
実習等で活用してもらうため、(公財)建設業福祉共済団の協力
を得てヘルメットを寄贈した。 7校 430個

カ 新入社員研修会（平成28年4月5日～7日）

テーマ 新入社員に必要な心構えや基本的知識の修得

参加者 34社 84名

キ 若手社員フォローアップ研修会（平成28年7月7日～8日）

テーマ 中堅社員としての役割を認識し、
円滑な組織運営を目指す

参加者 20社 39名

ク 建設人材確保のための管理者支援セミナー（平成28年9月27日）

テーマ 建設労働者確保育成助成金等の制度や活用方法
建設求人求職の現況と課題、応募しやすい
募集の仕方

参加者 63社 66名

ケ 女性社員の活躍支援セミナー（平成29年 1月30日）

テーマ 1 女性活躍推進法の概要
2 同法への対応とは
3 自社の課題分析や行動計画策定のポイント
4 女性社員の活躍で業績アップ！～あなたの会社は劇的に変わる～

参加者 36名

コ 「建設業界ガイドブック」の高校への配布

建設産業人材確保・育成推進協議会（(一財)建設業振興基金）作成の「建設業界ガイ
ドブック」を県内建設系学科のある6高校の他、就職者の多い高校に配布

(3) 土木・建築施工管理技士資格取得支援金交付事業の実施

会員の若年技術者等の育成を支援するため、土木・建築施工管理技士資格取得のための講座受講料
及び受験料を対象として、平成28・29年度の2年間限定で、支援（1社10万円）を行うことと
し、平成28年度は10社に対して交付した。

2 建設ガイダンスセミナーの開催

県内工業高校生を対象に、東日本大震災とその復旧復興に向けた建設業者の取り組みや、建設現場
での技術者の仕事や地元建設業者の災害対応・地域貢献の状況等を分かりやすく説明することによ
り、建設業の役割・重要性を理解してもらうとともに、生徒の将来の進路選択に役立ててもらおう
ことを目的に開催した。

主催 (一社)神奈川県建設業協会・神奈川県建設産業団体連絡協議会

後援 神奈川県、神奈川県教育委員会

協力 神奈川県高等学校教科研究会工業部建設工芸専門部

日時 平成28年7月11日(月) 10:00～12:30

会場 戸塚区民文化センター「さくらプラザ」

参加者 県立工業高校生・学校関係者 約400名

28.8.24 神奈川新聞



「トの数が少なく劣化が進んでいくことが確認された。高尾開かれた神奈川と高尾建設業協会の職員、同協会が県立工業高7校の約170万円は建設業福祉共済団の助成金を活用した。」
(鈴木 善昭)

基調講演 最近の災害に学ぶ～命と社会を守る建設業の使命と責任～

山村 武彦氏 防災システム研究所 所長

先輩技術者等によるパネルディスカッション

司会 橋本 秀和氏 (株)建設経営サービス 主席コンサルタント
オブザーバー 田所 孝雄氏 神奈川県県土整備局建設業課課長代理
パネラー 堀内 孝明氏 大洋建設(株)
村上 諒氏 (株)都実業
浜田 哲寛氏 三和工業(株)
山口 利晃氏 増田工業(株)
前納 沙希氏 (株)渡辺組

3 建設労働者緊急育成支援事業の実施

厚生労働省が平成27年度から5か年継続事業で、未就職者等の建設産業への入職を促進するため、求職者の「募集・職業訓練・就職斡旋」をパッケージにして実施する事業を(一財)建設業振興基金が受託し、各地方の建設業団体が設置する地方拠点において事業を実施することになり、当協会としても、建築系技能者不足への対応として、会員企業、協力企業や専門工事業の人材確保を支援するため、地方拠点として神奈川駐在事務所を開設し、事業を支援した。

(1) 訓練生募集支援及び基金からの受託による訓練の企画実施

① 第1回 建設技能者養成コース

ア 参加者 7名(うち就職者 2名)

イ 訓練日程・訓練内容

8月17日	建設業の基礎知識	神奈川県建設会館
8月18日	鉄筋工の基礎知識	県立産業技術短期大学校
8月19日	型枠大工の基礎知識	
8月22日	個人面接・現場見学 (現場見学は台風の影響により中止)	神奈川県建設会館 (戸塚駅中央地区共同化事業新築工事現場)
8月23日～25日	玉掛け技能講習	日立建機教習センター神奈川教習所
8月26日	足場の組立等業務特別教育	
8月29日～30日	小型車両系建設機械特別教育	
8月31日～9月2日	小型移動式クレーン技能講習	
9月5日	ビジネスマナー／企業面接会	神奈川県建設会館

② 第2回 建設技能者養成コース

ア 参加者 8名(うち就職者 6名)

イ 訓練日程・訓練内容

11月15日	建設業の基礎知識	神奈川県建設会館
11月16日	鉄筋工の基礎知識	県立産業技術短期大学校
11月17日	型枠大工の基礎知識	
11月18日	個人面接・現場見学	神奈川県建設会館 (仮称)新石川ビル計画新築工事現場
11月21日	入校式・ガイダンス	富士教育訓練センター
11月22日～25日 (23日は休講)	小型移動式クレーン技能講習	
11月28日～30日	玉掛け技能講習	
12月1日～2日	小型車両系建設機械特別教育	
12月3日	足場の組立等業務特別教育	
12月5日	ビジネスマナー／企業面接会	神奈川県建設会館

③ 第3回 建設技能者養成コース

ア 参加者 17名（入社内定者含む）

イ 訓練日程・訓練内容

3月14日	建設業の基礎知識と社会的役割／個人面接	神奈川県建設会館
3月15日	型枠大工・鉄筋工の基礎知識／実習	県立産業技術短期大学
3月16日～18日	玉掛け技能講習	日立建機教習センター神奈川教習所
3月19日	足場組立て等特別教育	
3月21日	Aコース 高所作業車特別教育	
3月22日	Bコース 小型車両特別教育	
3月23日	ビジネスマナー	神奈川県建設会館

4 その他人材確保に向けた事業

- (1) 採用状況等調査（平成28年7月実施）
- (2) 賃金水準の確保及び社会保険加入状況等調査（平成28年8月実施）
- (3) 女性職員の在職及び採用状況調査（平成28年9月実施）

IV 企業の社会的責任への対応及びイメージアップの推進

1 災害協力協定の改定等

- (1) 知事との「地震等大規模災害時における災害廃棄物の撤去等に関する協定」の改定
神奈川県災害廃棄物処理計画の策定に伴う変更や、神奈川県産業廃棄物協会、神奈川県建物解体業協会それぞれの役割分担の明確化を図るため変更協定を平成29年4月3日付で締結予定。
- (2) 神奈川県広域水道企業団との「災害時における復旧工事の協力に関する協定」の廃止及び「災害時における復旧工事の協力に関する協定書」締結
神奈川県広域水道企業団との間で締結していた協定（昭和60年4月1日締結）が実情と合わなくなっていたことから、内容を全面的に見直し新たな協定を平成29年3月2日に締結した。

2 行政との災害協定に基づく防災訓練の実施等

- (1) 県土整備局震災対策訓練への参加
知事との災害協定（「地震等の災害応急活動に関する協定書」及び「神奈川県公共建築物に係る地震時の点検等の協力に関する協定書」）、並びに、住宅営繕事務所長との災害協定（「県営住宅等に係る地震等の災害応急活動に関する協定書」）に基づいて県土整備局が行なう災害訓練等に協会事務局及び指定会員が参加した。（平成28年11月18日）
（訓練概要）
 - ① 情報受伝達訓練～事務局
 - ② 対象施設への出動訓練～
 - ア 厚木合同庁舎、平塚合同庁舎、逗子警察署：出動指定会員5社
 - イ 東柿生団地（ハイツ五力田、栗木田ハイム）、大根団地：出動指定会員2社
- (2) (一社) 神奈川県建設業協会としての災害対策行動指針等に基づく訓練の実施
災害時における協会の的確な活動を確保するとともに、災害発生時における地域建設事業者の社会的役割を明確にすることを目的として策定した、「災害対策行動指針」及び「災害時行動マニュアル（事務局編）」に基づき、神奈川県県土整備局の震災対策訓練実施日に併せ、役員への災害対策本部設置の伝達、事務局初動体制の確認、IP無線を利用した情報受伝達訓練を実施した。（平成28年11月18日）
- (3) 県・市合同総合防災訓練「ビッグレスキューかながわ」等への参加
毎年開催される県・市合同総合防災訓練が、本年度は9月11日に横須賀市との共催で、陸上

自衛隊武山駐屯地等を会場に実施され、支部会員が地元協会とともに参加した。

3 その他各種災害協定に基づく活動等

(1) 「災害時における関東地方整備局管内の災害応急対策業務及び建設資材調達に関する協定書」に基づく活動

平成28年度の協力要請にかかる連絡体制表及び緊急連絡先会員名簿を作成、関東地方整備局に提出した。(平成28年6月17日)

(2) 知事との「災害時における応急仮設住宅の建設等に関する協定書」に基づく活動

協定に基づき協力できる人員体制として、平成28年度は282社1,547人を確保し、神奈川県知事に提出した。(平成28年4月26日)

また、神奈川県知事と同協定を締結している、各団体の取組状況等についての意見交換会に参加した。(平成28年10月31日)

(3) 知事との「家畜伝染病発生時における防疫業務に関する基本協定」の締結団体としての取組み

家畜伝染病発生時に円滑な防疫資材等の供給に備えるため、県が実施する鳥インフルエンザ防疫演習の見学参加者募集について周知した。(平成28年10月31日)

(4) 知事との「神奈川県不法投棄の情報提供に関する協定」の締結団体としての活動

廃棄物の適正処理推進のため、「建設廃棄物の適正処理に関する講習会」を開催した。

- | | |
|-------|---|
| ア 主催 | (一社)神奈川県建設業協会・建設6団体副産物対策協議会
神奈川県建設産業団体連絡協議会 |
| イ テーマ | 1 環境関連法体系と建設廃棄物及び排出事業者責任について
2 建設リサイクル法について及び廃棄物の委託処理について
3 マニフェストによる管理について |
| ウ 開催日 | 平成28年 7月13日 |
| エ 会場 | 神奈川県建設会館 |
| オ 参加者 | 93名 |

4 行政との災害協定等に関する調査の実施

- (1) 応急仮設住宅の建設等に参加できる人員調査
- (2) 平成28年度車両系建設機械等の保有状況調査
- (3) 災害時における建設機械の確保に関する状況調査
- (4) 県土整備局貸与の衛星電話の状況及び支部、災害協定団体の連絡体制等の状況アンケート調査

5 老朽施設の維持管理工事への対応に関する情報収集

維持管理工事、メンテナンスエキスパート制度(ME)について、岐阜県で実施しているME講座について、受講経験からのME講座の状況、岐阜県での取り組みについてヒアリングを実施した。

6 かながわの「地域見守り隊」推進事業(各支部防災活動への支援事業)の実施

① 事業の目的

箱根山大涌谷周辺噴火について警戒レベルが3に引き上げられたことから、住民及び観光客の安全を守るため、(一社)湘南建設業協会が小田原土木センターより委託を受け、避難指示区域外での交通規制や火山灰の除去作業に当たる「箱根見守り隊」が結成された。

当協会として、神奈川県との災害協定を締結していることを踏まえ、「箱根見守り隊」の防災活動を支援するとともに、県内他地域での防災活動を「見守り隊」活動として推進することにより、地域との一体感を醸成しつつ地元建設業の果たす役割への理解を広げる。また、併せて、各支部における連絡体制の強化や防災訓練を支援することにより災害時に備えた体制強化を図る。

② 事業実施期間 平成27年度から平成29年度までの3年間の予定

③ 平成28年度の主な実施事業

次により各支部の防災活動の支援及び災害対応に備えた事業を実施した。

- ア 子供用ヘルメット・ベストの作成・配布（茅ヶ崎支部）
- イ 箱根見守り隊防災活動への支援（小田原支部）
- ウ 「ビックレスキュー」訓練への支援（横須賀支部）
- エ UAV（ドローン）体験研修（平成29年3月17日実施）

7 建設フォーラム（第6回）の開催

東日本大震から5年が経過した今年、熊本地震が発生し、また、昨年の関東東北豪雨による被害に続いて、今年8月の台風10号によって東北北海道に大きな被害がもたらされ、県内では、昨年の箱根火山活動の活発化が記憶に新しい。

豊かな自然に恵まれている反面で、密度も高く、活動度も高い断層を抱え、大小様々な河川、そして火山が存在する神奈川県においても、一層災害の危険が切迫して感じられる状況にあることから、最近の自然災害や火山活動について、有識者や経験者に講演をいただき、今後の防災と地域建設業者の役割を考えるため開催した。

- 主催 (一社)神奈川県建設業協会
- 共催 神奈川県・小田原市・(一社)湘南建設業協会
- 後援 南足柄市・箱根町・湯河原町・東日本建設業保証(株)神奈川支店・
(一社)足柄建設業協会・小田原市土木建設協同組合・箱根町建設業協会・
湯河原町建設振興会・真鶴町建設協力会・小田原支部・足柄支部・平塚支部・
秦野支部・伊勢原支部・建設業労働災害防止協会神奈川支部小田原分会

日時 平成28年10月25日(火) 13:30~16:40

会場 小田原 お堀端コンベンションホール

参加者 建設業界・行政関係、市民等 約300名

基調講演

- ① 熊本地震の報告と神奈川県西部地域の地盤類似性
小長井 一 男 氏 横浜国立大学都市イノベーション研究院教授（東京大学名誉教授）
- ② 箱根火山活動の概要
本間 直 樹 氏 神奈川県温泉地学研究所 火山対策調整官
- ③ 神奈川県西部地域の豪雨対策の状況について
塚本 健 介 氏 神奈川県県土整備局河川砂防下水道部防災グループ グループリーダー
- ④ 関東・東北豪雨による鬼怒川洪水と宮戸川の災害復旧
菊地 和 幸 氏 株式会社 五霞建設 代表取締役社長

8 その他のイメージアップ活動

- (1) 魅力ある建設業に向けた「県土整備局若手職員」と「建設みらい委員会」、「横浜支部会員企業の女性職員」との意見交換会の開催（平成28年12月20日）

建設業のイメージアップ、人材確保・育成などについて意見交換を行った。

- (2) 横浜国道事務所と建設みらい委員会との意見交換会の開催（平成29年1月27日）

若者や女性が働きたくなる職場（現場）づくり、生産性の向上（i-Construction）や現場対応に係る課題・意見及び建設業の現況と抱える課題及び今後の希望等について意見交換を行った。

- (3) 箱根駅伝コース徒歩パトロール（平成28年11月27日）

関東地方整備局横浜国道事務所、関東学生陸上競技連盟、横浜市と建設みらい委員会合同で、箱根駅伝コースの鶴見中継所付近の道路状況を徒歩でパトロールし、車道・歩道のポットホール・クラックの点検、建築限界を犯している枝の切断、歩道、側道部の清掃活動などを行った。

- (4) 茨城建設フェスタ見学会（平成28年10月30日）

(一社)茨城県建設業協会の若手経営者で組織された「建設未来協議会」が主体となり平成6年度から開催している「建設フェスタ」が毎年1万人程度の一般県民などが来場するイベントであることから、今後のイメージアップ活動の参考にするため、建設みらい委員会を中心に計画し、

各支部からの参加者も含め33名が参加した。

(5) 神奈川県魅力ある建設事業推進協議会（CCI神奈川）への協力

建設業に対する正しい理解と建設現場の改善や建設技能の向上を図ることを目的として実施する「建設ステーション元気アップコンテスト・優秀技能者表彰」の募集及び「建設ステーション親と子のふれあい体験ツアー」（平成28年8月23日実施）、出前授業（県立向の岡工業高等学校 平成28年11月2日実施）に協力した。

(6) 関東建設青年会議への参画

関東地方7県建設業協会青年会等で構成する関東建設青年会議について、建設みらい委員会として参画し、各種事業に参加した。

平成28年度の主な活動

- ① 総会（1回）
- ② 役員会（4回）
- ③ 建設産業向上委員会（4回）
- ④ 社会貢献委員会（4回）
*茨城県協会境支部の建設ふれあい祭りへの参加（災害復旧のパネル展示や災害ナビの実演）
- ⑤ 全国建設青年会議 会長会議・準備会（4回）
- ⑥ 全国大会（1回）
- ⑦ 国土交通省関東地方整備局との意見交換会（1回）
- ⑧ 国土交通省との意見交換会（1回）

V 情報の提供・発信

1 関係法令・通達の周知等

平成28年度においては、会員等に対し98件の通知を行った。

法令通達等	35件	研修・講習等	26件
調査	10件	その他	39件

2 ホームページの運営

関係機関等から提供された情報等を会員に速やかに提供するとともに、ホームページでの会員への情報提供はもとより、地域建設業者の社会貢献活動など一般県民への情報発信にも取り組んだ。

VI 表彰

1 各種表彰

建設事業を通じて国の発展、または公共の福祉に貢献され、その功績顕著により国・県等から次の方々が表彰されました。

- ・安全衛生功労者厚生労働大臣表彰 平成28年 6月30日
(株)小俣組 小俣 務
- ・勤労者退職金共済機構理事長表彰 平成28年10月 1日
大旭建業(株)
(株)加藤工務店
- ・全建表彰 平成28年 5月31日
特別功労 2名
優良従業員 6名

- ・協会表彰 平成28年 5月19日
 特別功勞 8名
 会員の役員 1名
 会員の従業員 29名

- ・建設業社会貢献活動推進月間功勞者表彰 小田原支部 ((一社湘南建設業協会)

Ⅶ 行事等の実施

1 協会活動活性化の取組み

(1) 支部との情報交換会

協会及び支部の諸課題等についての情報交換会を開催した。

ア 鎌倉支部との情報交換会

年月日 平成28年5月17日
 場 所 藤沢土木協同組合
 参加者 10名

イ 津久井支部との情報交換会

年月日 平成28年6月2日
 場 所 津久井支部
 参加者 8名

ウ 伊勢原支部との情報交換会

年月日 平成28年6月21日
 場 所 伊勢原支部
 参加者 13名

(2) 支部ヒアリング

県土整備局等発注機関との意見交換会や県議団等への要望にあたり、会員からの意見を広く伺うため、また、今後の協会活動の参考とするため、本年度は8支部で開催し136名が参加した。

- テーマ ① 協会からの資料説明・情報提供
 ② 支部からの要望・質問等について
 ③ 県発注工事に係る入札制度、施工上の課題等について
 ④ 協会活動について

支部	開催日	会場	参加者
茅ヶ崎	平成28年 5月16日	建設ビル	14名
平塚	平成28年 6月 6日	平塚建設会館	10名
県央	平成28年 6月 7日	県央産業会館	15名
足柄	平成28年 6月13日	足柄建設会館	26名
海老名	平成28年 6月14日	海老名市文化会館	16名
横須賀	平成28年 6月15日	ヴェルグよこすか	17名
藤 沢	平成28年 6月20日	藤沢市建設会館	15名
小田原	平成28年 7月 1日	湘南建設会館	23名

2 建設関係殉職者合同慰霊祭の実施

建設業労働災害防止協会神奈川支部との共催により合同慰霊祭を実施した。

年月日 平成28年10月7日
 場 所 横浜市港南区日野町 成寿山善光寺
 合祀者 平成28年度 なし 総数 1,348柱

3 平成29年建設業関連5団体合同賀詞交歓会

(一社)神奈川県建設業協会、建設業労働災害防止協会神奈川支部、神奈川県建設業健康保険組合、勤労者退職金共済機構神奈川県支部、(株)神奈川県建設会館の5団体合同で賀詞交歓会を実施した。

年月日 平成29年1月5日
場 所 横浜ロイヤルパークホテル
参加者 約250名

VIII その他の事業

1 建設業経理検定試験事業

(一財)建設業振興基金から当協会が業務を受託し実施した。

上期試験 平成28年9月11日(日)

下期試験 平成29年3月13日(日)

会 場 日本大学生物資源学部(藤沢)

受験者総数 1,694人(平成27年度 1,516人)

	1級財務諸表	1級財務分析	1級原価計算	2 級	3 級	4 級
上期	122	89	133	407	—	—
下期	144	115	141	426	103	14
合計	266	204	274	833	103	14

4級特別研修 平成28年 9月28日～29日 受講者数 70人

3級特別研修 平成28年10月17日～19日 受講者数 52人

2 監理技術者講習会事業

(株)建設産業振興センターから当協会が講習会の管理業務について受託し実施した。(18回)

開催日・会場・参加者

平成28年 4月13日	神奈川県建設会館	73名
平成28年 4月27日		79名
平成28年 5月11日		70名
平成28年 5月23日		29名
平成28年 6月 1日		22名
平成28年 6月24日		50名
平成28年 7月 6日		39名
平成28年 8月 3日		43名
平成28年 9月 7日		36名
平成28年10月 5日		29名
平成28年11月 9日		58名
平成28年12月 8日		60名
平成29年 1月18日		31名
平成29年 1月26日		29名
平成29年 2月10日		50名
平成29年 2月20日		74名
平成29年 3月 1日		76名
平成29年 3月24日		76名
合 計	924名	

3 用紙頒布事業

建設系廃棄物マニフェストや民間連合協定工事請負契約約款等の販売を行った。

平成28年度のマニフェスト販売数 465,600部(平成27年度 474,400部)

第3 会議の開催

1 通常総会（平成28年 5月19日）

- 1 報告事項 (1) 平成28年度事業計画
(2) 平成28年度予算
(3) 平成27年度公益目的支出計画実施報告書
- 2 決議事項 (1) 平成27年度事業報告について
(2) 平成27年度決算について
(3) 役員を選任について（任期満了に伴う役員を選任）

2 理事会 定款第33条に基づき次のとおり開催（4回）

(1) 第1回 平成28年 4月26日

- 協議事項 1 平成27年度事業報告（案）及び決算（案）について
2 公益目的支出計画実施報告書（案）について
3 建設みらい委員会委員長及び副委員長の理事に関する取扱いについて
4 平成28年度通常総会の招集について
5 平成28年度建設労働者緊急育成支援事業に係る協会についての事業計画（案）及び予算（案）について
- 主な報告事項 1 委員会報告（2委員会）
2 常任理事会報告
3 平成28年熊本地震に伴う義援金拠出について

(2) 第2回 平成28年 5月19日

- 協議事項 1 会長の選出について
2 筆頭副会長、副会長、常任理事、専務理事、相談役、顧問の委嘱について
3 平成28年度委員会構成（案）について

(3) 第3回 平成28年 9月27日

- 協議事項 1 社員の土木・建築施工管理技士資格取得にかかる支援について
- 主な報告事項 1 委員会報告（6委員会）
2 常任理事会報告
3 平成28年度事業実施概要（4月～8月）について
4 第6回建設フォーラムの開催概要について
5 国交省直轄工事における社会保険未加入対策の強化（案）等について
6 県土整備局各事務所長との意見交換会について

(4) 第4回 平成29年 3月15日

- 協議事項 1 平成29年度事業計画（案）及び予算（案）について
- 主な報告事項 1 委員会報告（6委員会）
2 常任理事会報告
3 建設キャリアアップシステムへの対応について

3 常任理事会 定款第39条に基づき次のとおり開催（8回）

(1) 第1回 平成28年 4月20日

- 協議事項 1 会員の入会について
2 平成27年度事業報告（案）及び決算（案）について
3 公益目的支出計画実施報告書（案）について
4 平成28年度通常総会の招集について
5 建設みらい委員会委員長及び副委員長の理事に関する取扱いについて
6 平成28年度建設労働者緊急育成支援事業に係る協会としての事業計画（案）及び予算（案）について

7 平成28年熊本地震に伴う義援金拠出について

(2) 第2回 平成28年 6月 8日

- 協議事項
- 1 神奈川県議団への要望について
 - 2 三県連絡協議会への提出議題について
 - 3 株神奈川県建設会館 取締役候補者の推薦について
 - 4 第24回参議院議員選挙への対応について

(3) 第3回 平成28年 7月14日

- 協議事項
- 1 会員の入会について
 - 2 神奈川県県土整備局・関東地方整備局への要望について

(4) 第4回 平成28年 9月14日

- 協議事項
- 1 平成28年度事業概要(4月～8月)について
 - 2 社員の土木・建築施工管理技士資格取得にかかる支援について
 - 3 「地震等大規模災害時における災害廃棄物の撤去等に関する協定書」の改定について

(5) 第5回 平成28年10月20日

- 協議事項
- 1 県土整備局各事務所長との意見交換会への対応について

(6) 第6回 平成28年12月9日

- 協議事項
- 1 会員の入会について
 - 2 関東地方整備局県内事務所長との意見交換会への対応について

(7) 第7回 平成29年1月19日

- 協議事項
- 1 建設キャリアアップシステムへの対応について
 - 2 関東地方整備局県内事務所長との意見交換会への要望事項について
 - 3 神奈川県への要望について

(8) 第8回 平成29年3月 2日

- 協議事項
- 1 会員の入会について
 - 2 平成29年度事業計画(案)及び予算(案)について
 - 3 育児・介護休業法等に関する規則の一部改正について
 - 4 災害協定の改定等について

4 常置委員会 各委員会の所管事項について、次のとおり委員会を開催し審議を行った。

(1) 総務委員会

① 第1回 平成28年 4月12日

- 協議事項
- 1 会員の入会について
 - 2 平成27年度事業報告(案)及び決算(案)について
 - 3 公益目的支出計画実施報告書(案)について
 - 4 平成28年度通常総会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項について

② 第2回 平成28年 7月11日

- 協議事項
- 1 入会申込受理に伴う適否審査について

③ 第3回 平成28年12月 8日

- 協議事項
- 1 入会申込受理に伴う適否審査について

④ 第4回 平成29年 2月10日

- 協議事項
- 1 平成29年度全建表彰被表彰候補者の選考について

⑤ 第5回 平成29年 2月24日

- 協議事項
- 1 会員の入会について

- 2 法人設立 60 周年記念事業について
- 3 平成 29 年度事業計画（案）及び予算（案）について
- 4 平成 29 年度協会表彰候補者の選考について
- 5 （公財）建設業福祉共済団 建設共済保険事業の広報活動について
- 6 育児・介護休業に関する規則の一部改正について

(2) 企画委員会

- ① 第 1 回 平成 28 年 6 月 15 日
協議事項 1 平成 28 年度企画委員会事業計画について
2 県土整備局及び三県会議等への要望・提案議題等について
3 会員の施工管理技士資格取得にかかる支援について
- ② 第 2 回 平成 29 年 2 月 11 日
協議事項 1 平成 28 年度企画委員会事業執行状況について
2 平成 29 年度企画委員会事業計画について

(3) 土木委員会

- ① 第 1 回 平成 28 年 5 月 31 日
協議事項 1 平成 28 年度土木委員会事業計画について
2 県議団・三県会議等への要望、提案議題等について
3 1・2 級土木・建築施工管理技士受験準備講習会について
- ② 第 2 回 平成 29 年 2 月 14 日
協議事項 1 平成 28 年度土木委員会事業執行状況について
2 平成 29 年度土木委員会事業計画（案）について

(4) 建築委員会

- ① 第 1 回 平成 28 年 6 月 9 日
協議事項 1 平成 28 年度建築委員会事業計画について
2 県土整備局及び三県会議等への要望、提案議題等について
3 1・2 級土木・建築施工管理技士受験準備講習会について
- ② 第 2 回 平成 28 年 11 月 29 日
協議事項 1 県住宅営繕事務所との意見交換会について
- ③ 第 3 回 平成 29 年 2 月 17 日
協議事項 1 神奈川県警施設課との施設整備に関する意見交換会について
2 平成 28 年度建築委員会事業執行状況について
3 平成 29 年度建築委員会事業計画（案）について

(5) 労務・環境委員会

- ① 第 1 回 平成 28 年 4 月 14 日
協議事項 1 建設労働者緊急育成支援事業にかかる平成 28 年度事業計画及び
予算（案）審査（書面審査）について
- ② 第 2 回 平成 28 年 6 月 10 日
協議事項 1 平成 28 年度労務・環境委員会事業計画について
(建設労働者確保育成事業計画)
2 平成 28 年度かながわ建設ガイダンスセミナーについて
3 建設労働者緊急育成支援事業について
4 県土整備局等への要望・提案議題等について
- ③ 第 3 回 平成 29 年 2 月 21 日
協議事項 1 平成 28 年度労務・環境委員会事業実施状況について (建設労働者確保育成事業)
2 平成 29 年度労務・環境委員会事業計画について (建設労働者確保育成事業計画)
3 平成 29 年度かながわ建設ガイダンスセミナーについて

(6) 建設みらい委員会

- ① 第1回 平成28年 6月28日
協議事項 1 平成28年度委員会事業等について
2 県土整備局及び三県会議等への要望・提案議題等について
- ② 第2回 平成28年 8月30日
協議事項 1 第6回建設フォーラム開催について
2 ドローン研修について
3 助成金に係る事業執行について
4 県土整備局若手職員との意見交換会開催について
5 茨城建設フェスタ見学会について
6 箱根駅伝に伴う清掃活動等について
- ③ 第3回 平成28年12月20日
協議事項 1 防災活動「かながわ見守り隊」支援事業について
2 ドローン研修について
- ④ 第4回 平成29年 3月 7日
協議事項 1 平成28年度建設みらい委員会事業執行状況について
2 平成29年度建設みらい委員会事業計画案について
3 平成29年度事業執行に伴う特別部会委員について

6 支部事務局長会議

協会の業務の円滑な運営を図るため、連絡会議を開催（5回）して理事会等決議事項、その他情報交換等を行った。

第4 会員の状況

平成28年度は、入会9社、退会12社となり、3社減の442社となった。

支部別会員数

(平成29年3月31日現在)

支部名	平成28年度	平成27年度	年間の増減			差引
			入会	退会	支部移動	
横浜	32	32	1	2	1	
川崎	43	43				
相模原	31	31				
津久井	24	25		1		△ 1
横須賀	31	31				
鎌倉	10	11		1		△ 1
藤沢	29	28	1			1
茅ヶ崎	27	28		1		△ 1
平塚	33	36		3		△ 3
小田原	28	28				
足柄	41	41				
秦野	19	18	2	1		1
伊勢原	25	24	2	1		1
県央	47	46	3	2		1
海老名	11	11				
大和	11	12			△ 1	△ 1
合計	442	445	9	12		△ 3